

ポイント

- 日本は供給能力の限界が成長抑制する懸念
- IT普及で労働者が雇用の場を失う可能性
- 新たな能力開発の仕組みと女性支援が重要

エコノミクス



柳川 範之
東大教授

日本経済の状況は、景気回復や景気改善という言葉で語られることが多い。その裏には、景気は波のようなサイクルを描いており、谷から回復すれば元に戻るという発想がある。しかし実際には、経済は単なるサイクルではなく、トレンドを持って変化している。特に近年の先進国経済は、大きな構造変化に直面しており、回復しても「元の場所」には戻れない。

潜在成長率の低下である。潜在成長率は主に供給側の要因に左右される。総需要の拡大で需給ギャップが縮小すれば供給の天井が近づき、潜在成長率が顕在化する。もちろん今の成長率が潜在成長率そのものだと考えるのは早計だろう。しかし都市部ではアルバイトなどの賃金が上昇し、一部の産業では現に人手不足が生じている。にもかかわらず、さほど経済成長率が伸びない現状は、潜在成長率がかなり低いかもしれないという危機に通じている。

経済教室

昨年、ローレンス・サマーズ米ハーバード大学教授が国際通貨基金(IMF)の講演で、先進国が直面している長期停滞の可能性に言及し、話題となった。米国経済は比較的順調に回復しているように見えるが、株価は伸びてくるものの、国内総生産(GDP)や失業率は金融危機の発生から5年近く経過した割に改善していない。他の先進国も回復のスピードは遅く、危機前の姿に戻ったとは言いがた

サマーズ教授は、投資意欲が低迷し、ゼロ金利になって投資が伸びない需要不足を長期停滞の主因に挙げている。金利を下げてゼロ金利以下下限があるため、民間投資が十分に増えない点を問題視

供給能力の天井 克服を

人材開発、より重要に

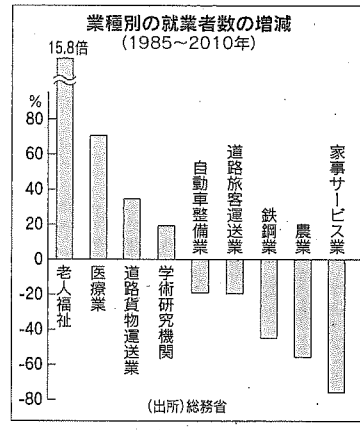
IT・途上国との競争意識

供給力以上に需要が高まれば物価の上昇が生じる。デフレからの脱却を目指す政府と白銀によって一見、素晴らしい成果のように見える。しかし、実質成長率が伸びない中でデフレが進むのは望ましい状況ではない。潜在成長率の低下は、他の先進国でも観測されている。米ジョン・ホプキンス

良債権問題による貸し出しの低迷が主因とされた。もちろん、その面もあったが、不良債権処理が進んでも経済は劇的には回復しなかった。なぜ先進国は潜在成長率の壁に直面しているのか。考えられる原因は2つある。1つは機械との競争で、もう1つは新興国との競争だ。

エリック・プリョルソン米マサチューセッツ工科大学(MIT)教授らが著書「機械との競争」で指摘したように、IT(情報技術)の進展で先進国の雇用環境は激変している。コンピュータが代替し、労働者の多くが機械との競争に負けつつある。必要とされる技能が大きく変化し、雇用のミスマッチが拡大しているのだ。例えばセントルイス連銀エコノミストのマリア・キャノン氏は、金融危機発生後

に増加した失業率の半分以上が雇用のミスマッチによるものだとしている。この動きは今後、製造業全体に広がるだろう。部門ごと、工場ごと人手を必要としないなる事態も生じ得る。例えば自動運転の電気自動車も普及した場合は、かなりの工程がこれまでと変わってしまう。必要とされる技術者も入れ替わるだろう。そうなれば潜在成長率は大きく低下する。本来であれば機械の進化は長期的に成長率にプラスに働く。少ない人数で生産できるというところは、生産性の向上を意味するからである。しかし、それは余った人材が他の場所で有意義な活動ができることを前提にした評価である。長い目でみれば可能かもしれないが、現実には求人があっても、それまでと全く違う職種で働くのは困難だ。ITの進展で働き場所を失う人々をどう新しい場所で働



けるようにするかを真剣に考えなければこの問題は解決しない。容易ではないが、こうした人材が新しい活躍の場を見つけたら能力開発の仕組みづくりが必要だ。

もう1つは新興国との競争だ。先進国の成長率が低下する一方、新興国の成長は目覚ましい。新興国の成長は目覚ましい。新興国の成長は目覚ましい。新興国の成長は目覚ましい。

境に大きな構造変化が起きていると指摘している。日本も新興国の競争に負けないためには、より高度な能力、より新しい技術やアイデアを實現していく。経済構造が求められる。ただし、それにはリスクを伴う投資や行動が必要だ。したがってリスクのある投資に資力が回らなくなると、失敗してもまた挑戦できるような法制度環境の整備が求められる。

*この記事は日本経済新聞社の許諾を得て転載しています。